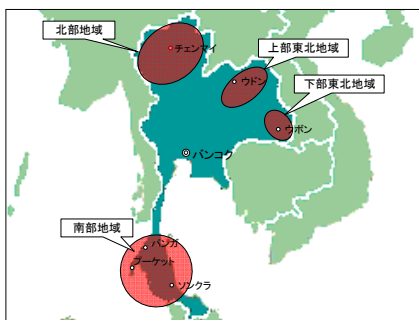


1. 事業の概要と円借款による協力



サイト地図：タイ王国



本事業で整備された観光埠頭（プーケット島）

1.1 背景

タイではバンコク首都圏とその他地方との所得格差が大きく、地方開発による格差是正が経済・社会的課題となっている。観光産業は、雇用創出、関連産業育成等への波及効果を有するところから、長い歴史があり、全国に豊富な観光資源を有するタイにとって、地方開発の有効な手段として、また、外貨獲得の手段として国家開発政策の重要な柱の一つと位置付けられている。

ちなみに、外国からの観光客は年間 1,185 万人、外国観光客から得られる外貨収入は年間 9,556 百万ドル(2004 年実績)に達しており、これはタイ国輸出総額の 9.8%を占め、主要な外貨収入源となっている。

かかる状況認識のもと、タイ政府も観光産業の振興による雇用創出と所得向上、外貨獲得効果を高く評価し、第9次国家経済社会開発5カ年計画（2002－06年）において、観光開発計画を作成し、観光セクターの積極的な育成を図っている。

しかしながら、タイの主要な観光地は観光資源の保存と修復が欠けており、一方で開発を積極的に進めていることから、環境破壊や文化面への悪影響が懸念されていた。

タイ王国政府観光庁（Tourism Authority of Thailand：略称 TAT）は、上記課題を受けて、観光客の地方分散、インドシナ諸国の観光資源との関連性等をふまえ、各地域の拠点となる4カ所のゲートウェイ都市の観光基盤整備を行うこととした。この観光基盤整備事業資金について、タイ王国政府を通じわが国に円借款供与の要請があり、優先度の高い事業として実施されることとなった。

1.2 目的

本事業は、タイ北部、南部、東北部においてその地方の中心となる都市（観光客からみてゲートウェイとなる都市）の観光インフラの整備を行うことにより、観光客の地方への誘致、また、観光産業の振興を図り、もって地方開発の促進、雇用の創出、所得の分配ならびに外貨の獲得に寄与することを目的としている。

1.3 事業概要

本事業は、タイ全国より4地域・28カ所のサブ・プロジェクトを選定し、それぞれの地域内の観光基盤整備を行うものである。

対象となる4地域（カッコ内はサブ・プロジェクト件数）は、

- ①北部地域：チェンマイ地区(10)、チェンライ地区(3)
- ②南部地域：プーケット地区(5)、パンガ地区(2)、クラビ地区(1)、ソンクラ地区(1)
- ③上部東北地域：ウドン・タニ地区(1)
- ④下部東北地域：ウボン・ラチャタニ地区(5)

であり、それぞれのサブ・プロジェクトにおいて公園整備、インフォメーションセンター建設、河岸・歩道改良、海岸線整備・修景、観光埠頭整備等を行うもので、各サブ・プロジェクトの建設費用、関連資機材購入資金、コンサルティング費用に充当する事業資金として以下の円借款契約が締結された。

1.4 借入人／実施機関

借入人： タイ王国政府

事業実施機関： タイ王国政府観光庁（Tourism Authority of Thailand：TAT）

1.5 借款契約概要

円借款承諾額／実行額	4,268 百万円／2,966 百万円
交換公文締結／借款契約調印	1993 年 9 月／1993 年 9 月
借款契約条件	金利 年 3.0% 返済 25 年（うち据置 7 年） 一般アンタイド
貸付完了	2002 年 7 月
本体契約	—
コンサルタント契約	パシフィックコンサルタンツインターナショナル・TEAM Consulting Engineers Co., Ltd.（日本・タイ）（JV）

2. 評価結果

2.1 計画の妥当性

2.1.1 審査時における妥当性

本事業審査時において、タイの国家計画である「第7次国家経済社会開発5カ年計画」(1992-96年)により、所得格差是正を主要な政策目標として、観光産業振興による雇用創出および外貨獲得が掲げられ、このための広範な観光開発、観光地保全のための観光資源修復等を行うとした観光開発計画が策定された。

本事業は、観光開発計画に則し、タイの地方振興のためタイ国内の地方主要観光地のなかで周辺への観光拠点となる4地域にて観光基盤整備を行うものであり、観光客の地方分散、インドシナ諸国の観光資源と関連付けた観光振興を行うものであり、優先度の高い事業であった。

2.1.2 評価時における妥当性

今次評価時において、現在進行中の「第9次国家経済社会開発5カ年計画」(2002-06年)においても、観光産業振興による雇用創出および外貨獲得を通じたタイ全地域の生活水準向上が政策の重要な柱として位置付けられている。

この国家計画を受けてタイ王国政府観光庁(TAT)が策定した Thailand Tourism Promotion Policy でも、政府の方針に沿い、観光振興を推進するとしている。

2004年12月タイ南部を襲ったインド洋大津波では、タイの主要観光地であるプーケット島では多数の犠牲者とともに観光施設への大きな被害を受けたが、タイ政府はただちに特別予算を組成し、被害を受けた観光施設の修復をいち早く実施した。このことはタイ政府がいかに観光産業振興を重視しているかの現れであり、このことから、本事業は、タイ国における経済・社会的課題に対応するものとして引き続き高い優先度を保持しているといえる。

2.2 実施の効率性

2.2.1 アウトプット

当初の計画では、タイ全国4地域で28カ所のサブ・プロジェクトによる施設の建設、改修・整備が予定されたが、事業開始後、

- ・タイ南部でのサブ・プロジェクト2件が、用地取得問題等から実行不能になった。
- ・タイ南部でのサブ・プロジェクト1件が、施工業者の倒産等により完成不能となり事業を断念することとなった。

・このほかサブ・プロジェクトの一部について事業開始後の設計変更、追加が行われた。

等の理由から、運営委員会によって見直しが行われ、最終的には、26のサブ・プロジェクトが実施され、それぞれの観光施設について施設の建設、改修、整備が行われた。

1

表1 アウトプットの審査時計画・実績の比較

計画（審査時）	実績（事後評価）
①北部地域（チェンマイ、チェンライ地区） サブ・プロジェクト13件	①北部地域（チェンマイ、チェンライ地区） サブ・プロジェクト14件 （当初計画比+1件）
②南部地域（プーケット、パンガ、クラビ、ソングラ） サブ・プロジェクト9件	②南部地域（プーケット、パンガ、クラビ、ソングラ） サブ・プロジェクト6件 （当初計画比△3件）
③上部東北地域（ウドン・タニ） サブ・プロジェクト1件	③上部東北地域（ウドン・タニ） サブ・プロジェクト1件 <計画通り>
④下部東北地域（ウボン・ラチャタニ） サブ・プロジェクト5件	④下部東北地域（ウボン・ラチャタニ） サブ・プロジェクト5件 <計画通り>

2.2.2 期間

本事業では各サブ・プロジェクトごとに実施計画を定め、関連工事が行われた。当初計画では、すべてのサブ・プロジェクトの工事完了は1998年9月であったが、実際にはすべてのサブ・プロジェクトの完了が2002年7月と、3年9カ月の遅延となり、貸付実行期限も延長された。²

表2 期間の審査時計画・実績の比較

計画（審査時）	実績（事後評価）
1993年9月～1998年9月（61カ月）	1995年1月～2002年7月（91カ月）

サブ・プロジェクトの完了が遅延した要因として、

¹ 完成済サブ・プロジェクトの内容は報告書末尾に記載した。

² 最後に完成したサブ・プロジェクトは、チェンライ地区のゴールデン・トライアングル・インフォメーション・センター建設事業で、事業開始から完成まで5年を費やした。建物の建設に加え、麻薬撲滅に関する展示資料を海外に求めたためその収集に時間がかかったこと等が要因とされている。

- ・サブ・プロジェクトの多くが国立公園地域等の環境保護地域にかかることから、国家機関である環境委員会の審査を受けることとなったが、一部サブ・プロジェクトでは審査の結果、設計変更等の必要が生じたこと等により、環境委員会の承認取得に時間がかかり、このため、工事の着工が大幅に遅延した。
 - ・工事の施工は、主に地元業者に発注されたが、それらの業者のパフォーマンスが不良で、工事完了が遅れた（一部、未完成となった）。
- 等が挙げられる。³

2.2.3 事業費

本事業にかかる所要資金は、当初計画では総事業費として、1,379 百万バーツ（日本円換算で 6,097 百万円）が予定され、うち 4,268 百万円を円借款で調達することとされたが、実際の支出額は 1,258 百万バーツ（日本円換算 3,950 百万円）となり、当初計画を 121 百万バーツほど下回った。

表 3 事業費の審査時計画・実績の比較

計画（審査時）	実績（事後評価）
1,379 百万バーツ(=6,097 百万円)	1,258 百万バーツ(=3,950 百万円)
内外貨部分 2,045 百万円	内外貨部分 1,324 百万円
内貨部分 915 百万バーツ	内貨部分 836 百万バーツ
(内円借款額 4,268 百万円)	(内円借款額 2,966 百万円)
換算レート：1 バーツ=4.42 円	換算レート：1 バーツ=3.14 円（平均値）

総事業費は、各サブ・プロジェクトの建設・工事費用、関連資機材購入資金、コンサルティング費用であるが、一部サブ・プロジェクトにおいて、設計変更等により事業費の増減が生じたが、運営委員会にて各サブ・プロジェクトごとの事業費の調整が行われ、全体では当初の計画事業費の範囲内に収まった。

なお、円借款実行額については、タイ・バーツ為替相場が下落したことにより、当初の承諾額より大幅な減額となった。

2.3 有効性

2.3.1 施設の利用状況

本事業により完成した各施設は、観光客のみならず地域住民にも利用されている。2004 年度の利用者数を把握している施設は、入場料等を徴収している以下の施設に限

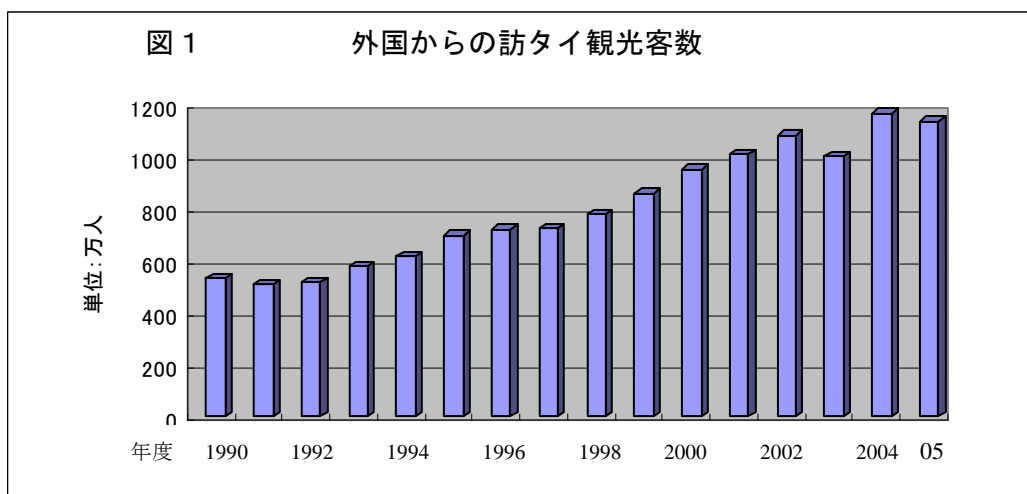
³ 工事の遅れのもう一つの要因として、タイ政府からサブ・プロジェクト実施機関への予算配賦が単年度予算のため、年度内に予算を消化できない場合、再度予算申請を行うことになり、予算承認までの間工事の実施を停止せざるを得なくなり、結果として事業の完成が遅延したことも要因の一つとされている。

定されているが、各施設の利用者数（2004年）は以下の通りである。⁴

<チェンライ地区> ゴールデン・トライアングル・インフォメーション・センター	71,059 人
<パンガ地区> パンガ埠頭	235,038 人
<ソンクラ地区> ソンクラ歴史地区	約 2,034 千人
<ウボン・ラチャタニ地区> カエン・タナ国立公園	26,924 人
パタム国立公園	175,401 人
<ウドン・タニ地区> バンチャン国立博物館	139,157 人

2.3.2 観光客数

タイを訪れる外国からの観光客は、1960年以來順調に増加し、2001年に1,000万人を超えた。その後も順調に増加しているが、2003年はSARSの発生で一時的に落ち込みをみたほか、2004年12月のインド洋大津波によりタイ随一の観光地であるプーケット島で多数の犠牲者が出たことから、2005年は1,136万人と前年比2.5%の減少となった。



(出所: TAT 資料)

また、タイを訪れる外国観光客は、バンコクから入国するケースが圧倒的に多いが、本事業の実施箇所である地方の拠点都市を訪れる外国観光客は、全体を上回る伸び率で増加している。特にプーケットを中心としたタイ南部地域の増加は顕著であり、本事業は、これら観光客の増加に貢献しているといえる。

⁴ 施設の利用状況について、大半の施設は入場無料のため、利用者数を把握している施設は限定されている。

表4 訪タイ外国観光客推移

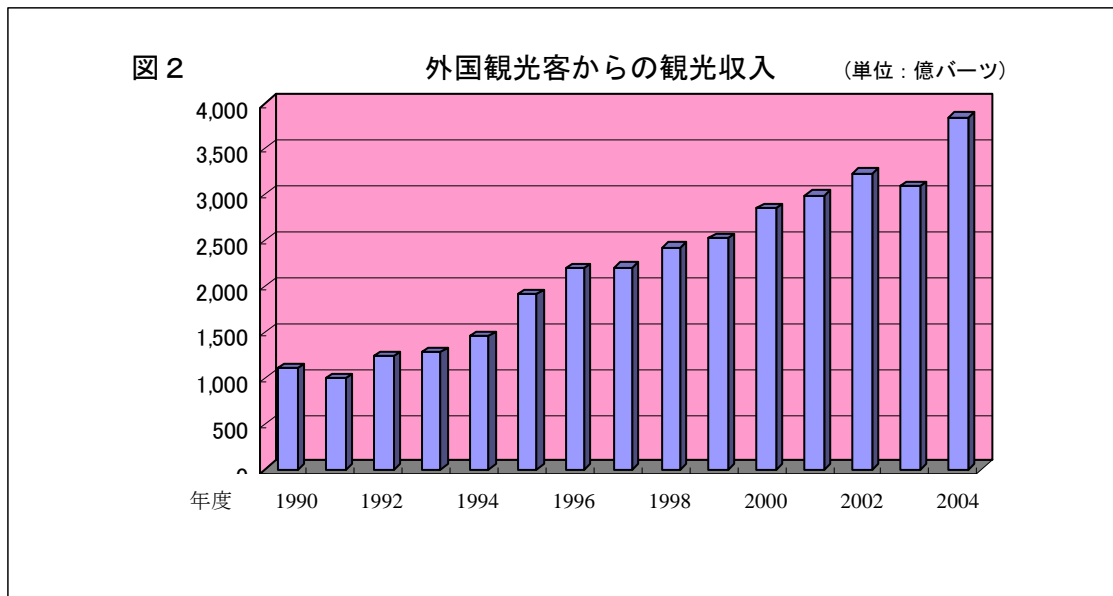
単位：千人

	1993年	2004年	増加率
合計	5,760	11,650	+102.2%
うちチェンマイ	820	1,797	+119.0%
チェンライ	184	296	+60.6%
プーケット	1,270	3,497	+175.3%
クラビ	182	1,003	+451.0%
ウボン・ラチャタニ	9	45	+361.3%
ウドン・タニ	13	94	+624.8%
バンコク	6,088	11,699	+92.2%

(出所：TAT 資料)

2.3.3 観光収入

これら外国観光客から得られる観光収入も、2003年 SARS の影響で一時減少した場
合を除き順調に増加しており、2004年は3,843億バーツ（9,556百万ドル）と1993年
の3倍に達している。



(出所：TAT 資料)

外国観光客から得られる観光収入は、本事業の実施現場である地方の拠点都市でも
大きく伸びており、地方の所得向上、関連産業での雇用の拡大に寄与していると認め
られる。

表5 外国観光客からの観光収入推移

単位：百万バーツ

	1993年	2004年	増加率
観光収入合計	127,802	384,360	+200.7%
うちチェンマイ	9,021	24,235	+168.6%
チェンライ	1,090	2,700	+147.7%
プーケット	36,918	72,182	+95.5%
クラビ	1,331	13,256	+895.9%

ウボン・ラチャタニ	40	125	+212.5%
ウドン・タニ	140	232	+65.7%
バンコク	42,411	155,391	+266.4%

(出所：TAT 資料)

また、これら地方都市のホテル客室数、延べ宿泊客数も大きく増加しており、各地区とも、観光客の増加により、ホテル等関連産業での積極的な投資が誘発され、雇用の増加等の相乗効果もたらされていることがわかる。

表6 ホテル宿泊客数 単位：上段が室数 下段が宿泊客数千人

	1993年	2004年	増加率
チェンマイ	(13,167) 1,231	(14,103) 2,941	(+7.1%) +138.3%
チェンライ	(3,210) 483	(5,491) 832	(+71.0%) +72.2%
プーケット	(17,426) 1,769	(32,076) 4,234	(+84.0%) +139.3%
クラビ	(2,862) 326	(10,950) 1,266	(+282.5%) +288.3%
ウボン・ラチャタニ	(1,091) 235	(1,819) 380	(+66.7%) +61.7%
ウドン・タニ	(1,451) 319	(3,176) 665	(+118.8%) +108.4%
バンコク	(44,345) 5,209	(60,924) 9,907	(+37.4%) +90.2%

(出所：TAT 資料)

2.3.4 観光客の快適性向上

本事業で整備された観光施設の利用状況について、2006年2月～3月にかけてサブ・プロジェクト現場26カ所で、観光客、観光関連業者および地域住民延べ840名を対象に実施した受益者インタビュー調査の結果は、以下の通り。

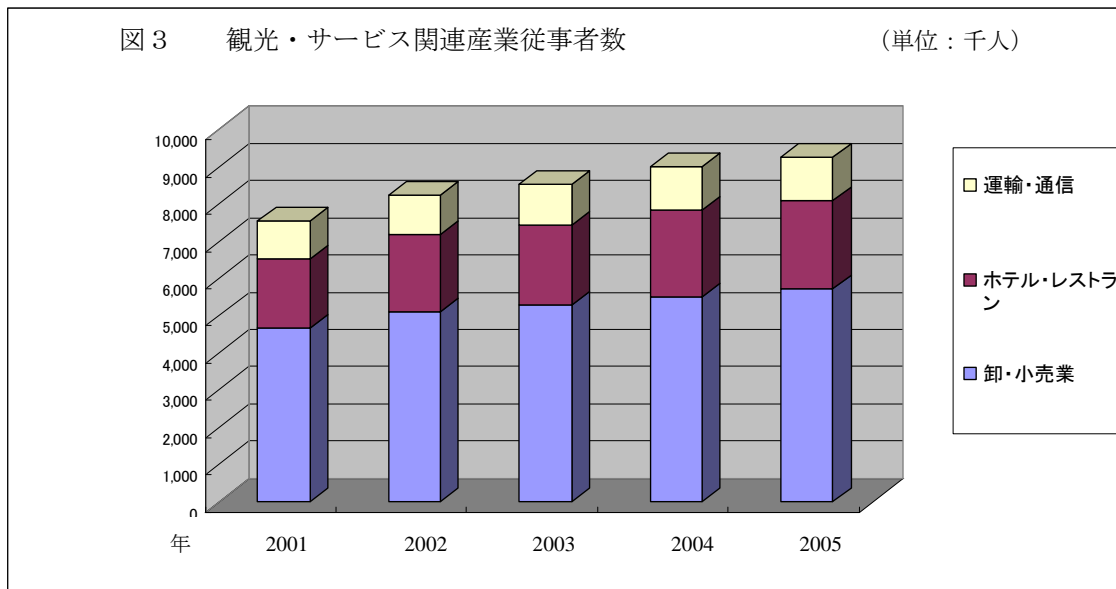
- 1)本事業実施により、当該施設および周辺環境が以前より改善されたとの意見が、回答者全体の66.2%より得られた。
- 2)本事業で整備された施設の評価については、「大変有益」および「まずまず有益」との好意的な回答が全回答者の96.3%と圧倒的多数を占めた。

このことから、本事業は、観光客のみならず観光関連業者および周辺地域住民からも大いに支持されており、事業実施地域の観光振興、地域振興に大いに貢献していると評価できる。

2.4 インパクト

2.4.1. 雇用創出

タイの観光関連事業従事者（運輸通信、ホテル・レストラン、卸・小売業の合計）は、図3の通り観光客の増加とともに年々拡大しており、2005年第1四半期に926万人に達している。⁵これはタイ全国の就業者の27.2%、非農業部門就業者の41.2%を占め、雇用者数では農業部門に次ぐ規模になっている。このことから本事業は、タイ国内の雇用創出に貢献しているといえる。



(出所：National Statistical Office)

2.4.2 地方開発による所得格差の是正

本事業実施前と直近の各サブ・プロジェクト実施地域の地域別総所得および1人当たり所得は表8の通りであり、サブ・プロジェクト実施地域の総所得はタイ全国平均を下回るものの、その増加率はバンコク首都圏地域を上回っており、本事業を初めとする地方開発の進捗によりバンコク首都圏と地方との所得格差は縮小している。

表8 地域別総生産高と1人当たりの総所得

(上段：地域総生産高 単位：百万バーツ)

下段 (カッコ内)：1人当たり年間総所得 単位：バーツ

	1993年	2004年	増加率
北部 チェンマイ	56,254	93,540	+66.3%
	(39,588)	(58,962)	(+48.9%)
北部 チェンライ	25,494	41,856	+64.2%
	(23,325)	(32,935)	(+41.2%)
南部 クラビ	10,642	33,178	+211.8%
	(35,122)	(85,056)	(+142.2%)
南部 プーケット	21,367	54,845	+156.7%

⁵ 2001年より労働力調査統計上の業種分類の変更が行われたため、2000年以前の業種別従事者数値との比較ができないことから2001年以降の数値を参考とした。

	(116,760)	(192,588)	(+64.9%)
南部 パンガ	10,192	21,735	+113.3%
	(44,505)	(92,106)	(+107.0%)
南部 ソンクラ	52,619	126,942	+141.2%
	(43,849)	(96,843)	(+120.9%)
東北部 ウボン・ラチャタニ	32,804	52,774	+60.9%
	(20,187)	(30,482)	(+51.0%)
東北部 ウドン・タニ	32,463	50,542	+55.7%
	(23,463)	(34,335)	(+46.3%)
バンコク首都圏	1,331,384	1,908,140	+43.3%
	(200,630)	(283,780)	(+43.3%)
アユタヤ	43,277	264,679	+511.6%
	(60,443)	(360,649)	(+496.6%)
スコタイ	12,991	22,088	+70.0%
	(22,359)	(37,134)	(+66.1%)
カンチャナブリ	29,005	50,993	+75.8%
	(43,881)	(62,249)	(+41.8%)
ノンカイ	14,397	26,295	+82.6%
	(17,263)	(26,653)	(+54.3%)
タイ国合計 (1人当たり平均)	3,165,186	6,503,488	+105.5%
	(54,563)	(101,304)	(+85.7%)
タイ国総人口	58,010 千人	64,197 千人	

(出所：NESDB)

2.4.3 外貨獲得

タイ国の国際収支は、表9に示す通り輸出の伸びと外国からの観光客よりの観光収入の伸びに支えられ、大幅な改善を記録している。本事業は、外国からの観光客誘致による外貨獲得の増加をもたらしており、タイ国の国際収支改善に大きく貢献している。

表9 タイ国際収支 単位：百万米ドル

	1993年	2004年	増加率
輸出収入合計	36,553	94,941	+159.7%
貿易収支差額	△8,516	+1,460	
貿易外収入合計	11,069	19,050	+72.1%
(うち観光収入)	(5,643)	(10,057)	(+78.2%)
貿易外収支差額	+2,390	+5,405	
経常収支差額	△6,126	+6,865	

(出所：Bank of Thailand)

2.4.5 環境への負荷

本事業は、観光基盤の整備として、公園整備、観光施設の建設、河岸・歩道改良、

海岸線整備・修景、観光埠頭整備等が行われたが、事業の性格上、環境への影響、住民生活への影響等を考慮しつつ十分なる検討のうえで実施されており、環境への負荷はほとんどないと判断される。

2.5 持続性

2.5.1 実施機関

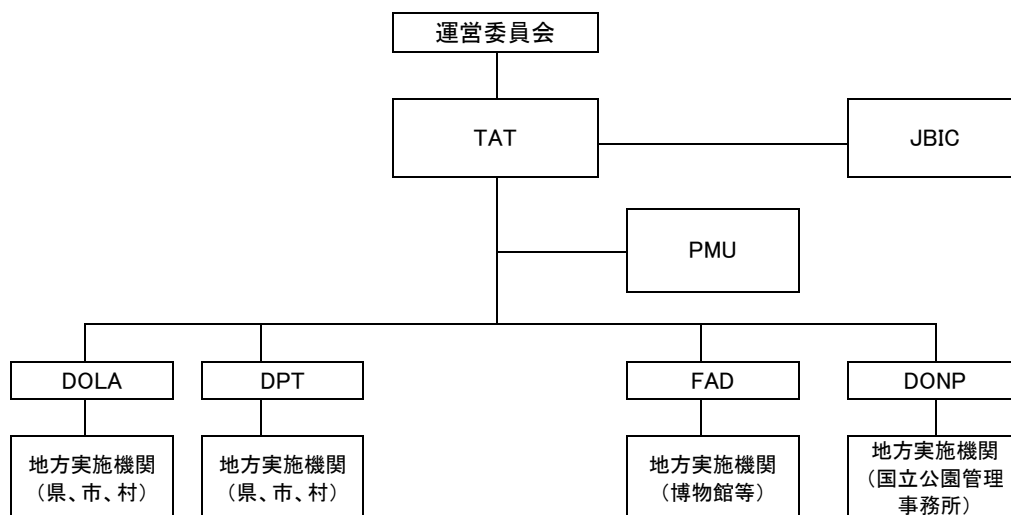
2.5.1.1 体制

本事業の実施機関は、タイ政府観光庁（TAT）である。TAT は 1959 年設立、1979 年に首相府直轄の組織として改組され、現在は観光・スポーツ省傘下の機関として、主に観光セクターに関する情報収集、提供と普及・宣伝活動を行っている。

本事業は、各地方でのサブ・プロジェクト事業の集積であるが、各サブ・プロジェクトは、各地方での実施機関が建設、運営、管理を受けもつことから、TATは主に本事業実施の調整機能を受けもつ機能を果たす役割とされ、各サブ・プロジェクトの建設、運営、管理は、当該事業を所管する各政府機関（内務省地方行政局（DOLA）、同公共事業・都市計画局（DPT）、文化省文化芸術局（FAD）、天然資源・環境省国立公園・野生動物局（DONP）等）が実施機関として事業を実施することとなった。⁶

このため、TAT を中心として各実施機関をメンバーとする運営委員会が組成されるとともに、TAT 内に Project Management Unit (PMU)が設置され、事業実施の取りまとめを行った。

図4 プロジェクト実施機関組織図



⁶各実施機関の実際の機能は、各サブ・プロジェクトの実行承認と予算配賦であり、現場での工事施工管理は、各サブ・プロジェクト事業を実際に担当する各地域の自治体（県、市、村）および委託財団により行われた。

2.5.1.2 技術

本事業の各サブ・プロジェクトの設計ならびに施工監理は PMU が委託したコンサルタントにより実施された。各サブ・プロジェクトの施工は、各サブ・プロジェクト実施機関が調達したが、一部のサブ・プロジェクトではコントラクターの施工能力の問題から事業が未完成のまま終了したケースもあった。

2.5.1.3 財務

タイ政府観光庁 (TAT) は、観光・スポーツ省管下の政府機関であり、職員数 1,000 名、年間事業費は 44 百万バーツ(2004 年度) で、全額政府予算にて運営されている。

2.5.2 維持管理

2.5.2.1 維持管理機関

事業完成後の各施設の運営・維持管理は、各サブ・プロジェクトを継承した各地域の県、市、村、等の自治体および王室関連慈善事業財団が担当している。

各施設の運営・維持は各自治体、財団による各々のプログラムにより維持管理されているが、維持管理費用については、各自治体に年間予算として確保されている。

事業現場を視察した限りにおいては、各施設とも概ね良好に維持されており、維持管理の状況に大きな問題はみられなかった。また、全事業現場で実施した受益者インタビュー調査において、施設の運営・管理状況についても尋ねたが、全般的に良好に維持・管理されているとの評価であった。

なお、プーケット地区のサブ・プロジェクト施設については 2004 年 12 月のインド洋大津波で大きな被害を受けたとのことであったが、タイ政府の特別予算によって復旧工事がなされ、現状では完全に復旧、改良されていた。

3. フィードバック事項

3.1 教訓

教訓：

2004 年 12 月のインド洋大津波により、プーケット島を中心に、観光施設に大きな被害があった。本事業により建設された観光施設の一部も津波の被害を受けたが、タイ政府により、迅速な復旧支援がなされ、被害を受けた箇所は完全に復旧されていた。一時減少した観光客数も回復してきており、観光産業への打撃は最小限に留まっている。自然災害は避けられない面もあるが、災害後の迅速な対応がいかに重要であるかを示しており、タイ政府の観光産業振興にかける意気込みを感じ取ることができる。

インド洋大津波の観光産業への影響と被災後の地元での取組みについて

(津波の観光産業への影響)

2004年12月の津波による、タイにおける死者は5,000人を超えた。津波は観光業にも大きな影響を与えた。タイ中央銀行の調査によると、タイの観光産業での2005年の収入減は約10億米ドルと見積もられている。⁷ また、イギリス・エコノミスト誌の調査においても、被災直後の推定値として観光収入の減少は395億バーツ（このうち208億バーツがプーケット地区）と予想されていた。⁸

その後、タイの観光産業は急速に回復し、タイ中央銀行の最新の資料によれば、タイ南部への外国人観光客数、ホテルの客室占有率は、津波発生前の水準に回復したとされている。⁹

(津波に対する地元自治体の対応について)

タイ・プーケット州政府では、津波被害後、観光客の安全を確保するため、津波発生を早期に感知し、迅速な避難が行えるシステムを整備した。津波警報が出された場合の避難場所・避難経路を示したハザード・マップを各ビーチに設置するとともに、ビーチ沿いの随所に避難場所への方角・距離を示す掲示が行われている。また各ビーチに監視塔を新たに設置するとともに、常時係員が海岸を見守り観光客の安全を図ることとした。このための要員（ライフ・ガード）を290名増員した。これらの取組みにより、観光客が安心して海辺のレジャーを楽しむことができるようになり、プーケット島への観光客がいち早く回復することとなった。

3.2 提言

- ・一部の施設については、その立地条件から利用者が少数に留まっている。来場者数増加の方策を検討するとともにもっとPRを行う必要がある。
- ・一部の施設では来場者にアンケートを実施している。これは問題点を把握する良い方法であり、ほかの施設でも行うとともに、結果をフィードバックする仕組みづくりが望まれる。
- ・受益者インタビュー調査のアンケートによれば、施設の運営・管理状況についても、全般的に良好に維持・管理されているが、一部の施設については、改善を要するとの意見も多数寄せられている。これらの意見を参考に、今後も施設が有効に活用できるよう、維持・管理および改善に努める必要がある。

以上

⁷ Natural Resources and Environment Program Thailand Development Research Institute, “Economic Impact of Tsunami on Thailand”, March 2005、16ページ

⁸ The Economist Intelligence Unit, “Asia’s tsunami: the impact”, January 2005、13ページ

⁹ “Inflation Report April 2006”、17ページ

主要計画／実績比較

事業内容：地域開発事業

項目	計画	実績
①事業範囲 サブ・プロジェクト数 完成済施設数	28	26 26
②工期	1993年9月～ 1998年9月(61カ月)	1995年1月～ 2002年7月(91カ月)
③事業費 外貨 内貨 合計 うち円借款部分 換算レート	2,045百万円 917百万バーツ 1,379百万バーツ (6,097百万円) 4,268百万円 1バーツ=4.42円	1,324百万円 836百万バーツ 1,258百万バーツ (3,950百万円) 2,966百万円 1バーツ=3.14円

完成済サブ・プロジェクトの内訳

北部 チェンマイ地区

- CM 1 ビン河岸改修事業
- CM 2 チャンクラン通り、タペー通り歩道改修事業
- CM 3 マエカ運河沿い堤防改修事業
- CM 4 ビン河沿い景観改修事業
- CM 5 ノン・バック、ハー公園改修事業
- CM 6 チェンマイ旧市街散策路設置事業
- CM 7 チェンマイ旧市街外周掘割景観改修事業
- CM 8 タトン観光用埠頭建設事業
- CM 9 チェンマイ旧市街城門、城壁改修事業
- CM 10 チェンマイ市営博物館建設事業

北部 チェンライ地区

- CR 1 ドイトウン観光施設(植物園)建設事業
- CR 2 メー・ファー・ルアン施設建設事業
- CR 3 ゴールデン・トライアングル・インフォメーション・センター建設事業
- CR 4 ハーチェンライ女王陛下記念園建設事業

南部 クラビ

- KB 1 クラビ河岸環境整備事業

南部 プーケット

- PK 1 スリン・ビーチ開発事業
- PK 2 カロン・ビーチ歩道および景観開発事業
- PK 5 チャロン湾観光埠頭建設事業

南部 パンガ

- PN 1 パンガ地区観光施設および景観開発事業

南部 ソンクラ

- SK 1 ソンクラ歴史地区修復保存事業

東北部 ウボン・ラチャタニ

- UB 1 ムアン・コン・チャム改良事業
- UB 2 カエン・サブー観光施設改良事業
- UB 3 カエン・タナ国立公園観光施設改良事業
- UB 4 バタム国立公園改良事業
- UB 5 トンシムアン公園改修事業

東北部 ウドン・タニ

- UD 1 バーンチアン国立博物館及びポー・シ・ナイ寺院改修